

新春
座談会

巻頭特集

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長

東條吉朗氏を囲んで



IT投資の抑制や海外オフショア開発による国内ソフト産業の空洞化問題、さらに国民の信頼に応えきれない不安を抱えたソフトウェア開発工程の問題。山積する問題について、経済産業省情報処理振興課の東條吉朗課長とJASPAメンバーの間で貴重な情報交換会が催された。JASPA側の意見、要望についても正面から回答をいただき、実りある会合となった。

■場 所 全国ソフトウェア協同組合連合会会議室

東條 吉朗	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長
中島 洋	JASPA会長 首都圏ソフトウェア協同組合 理事長
石渡 辰夫	JASPA副会長 静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事
横尾 良明	JASPA専務理事・事務局長
木村 裕	JASPA理事 宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長
眞杉 幸市	JASPA監事 首都圏ソフトウェア協同組合 理事
田淵 信夫	JASPA会員 西日本コンピュータ技術者協同組合 理事長
舟橋千鶴子	JASPA会員 首都圏ソフトウェア協同組合 理事
須田 次彦	JASPA会員 コスモソフト協同組合 専務理事・事務局長
廣川 六郎	JASPA会員 湘南ペイコンサルティング㈱ 代表取締役

中島 全国ソフトウェア協同組合連合会（JASPA）では定期的に情報産業政策を担う経済産業省情報処理振興課との間で懇談の場を設けさせていただき、情報政策の動向を伺うとともに、連合会の側からも、全国各地の現場で活動しているソフト企業経営者のメンバーが集まって、最前線の状況や行政に対する要望をお伝えしています。今回も、首都圏はもちろんですが、宮城、静岡、広島から、連合会の幹部が集まっておりますので、腹藏なくい

ろなことを申し上げさせていただいて、有意義な情報交換ができればと思っています。どうぞよろしくお願いします。

それでは早速ですが、今、経済産業省は情報処理産業分野についてどのような政策を打ちたいと思っていられるのか、まずは東條課長からお話をお伺いしたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

東條 今日は時間を頂戴しまして、ありがとうございます。ちょうど1年前にもいろいろ

貴重なご意見を頂戴しました。簡単にこの1年を振り返ってお話を申し上げたいと思います。

業況については、もう皆さん日々の仕事の中でご案内のとおりだと思いますが、経済産業省の方でも業界の皆さんとの情報交換の中で、情報産業は、景気にやや遅れて回復する産業であるし、リーマンショックからある程度景気は持ち直し、あるいは底打ちということはあっても、情報投資の抑制傾向は続いているので、特に地方の



東條 吉朗

経済産業省
商務情報政策局情報処理振興課 課長

中小・中堅のソフトハウスはまだまだ苦しい、という点について認識しています。1年前の懇談の場では、「クラウドなどの新しい技術が出てくる中で、そろそろ前向きな投資が戻ってくるのではないかな。そういうところをうまくとらえてビジネスにつなげていただければ」という話をさせていただいたと思いますが、実態をみると、まだなかなか力強い前向き投資には至っていないような感じがします。

一方で、広く情報サービス産業全体を見ると、クラウドコンピューティングについては実際にさまざまなサービスが開始されて、あるいは一昔前まではクラウドコンピューティングといってもITに少し詳しい方しかご存じなかったのが、もしかすると宝の山があるかもしれないというような意識が生まれてきています。一方で、今年はiPadやスマートフォンなどの新しいデバイスもブレイクして、電子書籍も含めて、端末に向かってコンテンツを配信するというようないろいろなことが起こりつつあって、新しい動きの胎動が見られているのも確かだと思います。こういった動きをしっかりと後押ししていきたいというのが、今の経産省の情報政策局の思いです。

もちろんその一方で、今まで遅れていた電子政府の取り組みや、あるいは教育・医療などこれまで手が付かなかったところも、地方の行政機関や公共サービスも、いろいろなことを考え始めています。公共サービスも含めて、種（たね）になるようなIT投資をしっかりとしていこうということにつ

いては、量の多寡はともかく関係省庁も同じような思いでいて、今まで比較的IT投資に慎重だった厚生労働省も、IT戦略の中でアライアンスを深めてもう一段IT化をしっかりと進めますという話になっていますし、これを実際にものが動く形にするために、厚労省あるいは国土交通省など関係省庁と、一緒に具体的な形で取り組んでいこうという話をしています。スマートコミュニティなど社会インフラ系のところでコンソーシアムを作って、5年、10年をにらみながらいろいろな投資をしていこうとしている課も、経産省内にあります。

それから、グローバル化についても、一部の大手が一生懸命コスト削減のためにオフショア開発に取り組むだけではなくて、逆に日本の情報資源を輸出する考え方にも必要になってきました。中小のソフトウェアハウスも含めて、例えば中国の大市場にどう切り込んでいくかというシステム需要を求める話が出てきています。さらに、開発部隊の一部がうまく連携していくというような話も広がりがつつあって、これが国内の空洞化でただでさえ苦しいものか、あるいは苦しくなるという方向に振れるのか、あるいは外の力も使いながら国内の閉塞感を突破する一つのきっかけになるのか、今はその分かれ道にあって、これが先ほど言った国内のいろいろな動きとうまく歩調が合えば、良い循環に進むことができるのではないかと考えています。

国際的に見ると、クラウドコンピューティングをはじめ、グーグルや日本で言うドコモのようなところの、個人情報を使って新しい広告方やサービスを展開しよう、新しいサービスを作りだそうという動きがだんだん加速してきています。個人情報をどのように使えば、消費者や国民が安心できて、また、便利で経済が活性化できるか、国際的に議論することが必要になってきました。ウィキリークスはその極端な例ですが、事態がどんどん先に進んでいるので、どこかで大きな事故が起こるのではないかとという焦りや不安のようなものを各国政府とも感じていて、今までのようにそれぞれの

国がそれぞれの建て付けの中で規制をするやり方ではこれからは回らないかもしれないぞという議論が沸騰しています。一方で、ここがこれからの成長の飯の種だという意識もあるものですから、成長とこの種のものとバランスをどうとっていくか、皆が考えているところです。

簡単ですが取りあえずこれくらいにしまして、むしろ皆さんのお話を聞きながらそれにお答えする形でもう少しご説明させていただきたいと思います。

中島 どうもありがとうございます。それでは私の方から、幾つか今お話しになったことに絡む質問を、代表してさせていただきます。

この10年近く、オフショア開発と呼んで、中国などの近隣諸国に開発業務をアウトソーシングする場所が出てきたことは、中小ソフト業界にとっては非常に大きな打撃でした。業務が減り、空洞化が起きました。あるいは、その圧力を受けて、どんどん給料が安くなる、作業労賃が安くなるということで、大変苦戦してきました。しかし、ここ1年、課長が指摘されたように、大きな変化が見られます。中国はむしろ市場として新しい側面も見せ始めている。何とかわれわれの業界もうまく活用できないかと考えています。

ただし、中国はなかなか難しい国で、お金の回収が難しいとか、いろいろ課題もあります。向こうの商習慣等々もわれわれにはなかなか理解できないところがある。そこで、既に進出している台湾の企業、業界



中島 洋

JASPA会長
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長